



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月6日

上場会社名

株式会社アドミラルシステム

上場取引所

東証マザーズ

コード番号

2351

本社所在都道府県

埼玉県

(URL <http://www.asj.ad.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 丸山 治昭

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 青木 邦哲

TEL (048) 259 - 5111

決算取締役会開催日 平成18年11月6日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	454	(7.6)	126	(7.7)	124	(8.1)
17年9月中間期	422	(6.9)	136	(23.3)	135	(22.2)
18年3月期	850		279		288	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	67	(28.2)	998	80	-	-
17年9月中間期	52	(6.9)	844	97	824	32
18年3月期	152		2,368	55	-	-

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 67,863.17株 17年9月中間期 62,550.00株 18年3月期 64,215.49株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

18年9月中間期及び18年3月期における潜在株式1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,303	1,937	84.1	28,828	75
17年9月中間期	2,332	880	37.8	14,080	82
18年3月期	2,396	2,142	89.4	31,091	25

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 67,207株 17年9月中間期 62,550株 18年3月期 68,894株

期末自己株式数 18年9月中間期 5,328.94株 17年9月中間期 3,450株 18年3月期 3,641.94株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	895	233	125

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,859円93銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	500	500
19年3月期(実績)	-	-	500
19年3月期(予想)	-	500	

上記予想に関する事項については、平成19年3月期中間決算短信(連結)の添付資料9ページを参照ください。

本業績予想は、現在入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づき作成しております。したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,607,908		1,157,881			1,223,156	
2. 売掛金		9,809		1,488			1,907	
3. たな卸資産		510		3,738			991	
4. 預け金		-		128,360			170,568	
5. その他		11,174		21,982			24,158	
流動資産合計		1,629,402	69.9	1,313,451	57.0	315,951	1,420,783	59.3
固定資産								
1. 有形固定資産	1	172,794	7.4	165,651	7.2	7,143	172,507	7.2
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		-		127,561			116,442	
(2) その他		-		93,322			93,758	
無形固定資産 合計		184,689	7.9	220,884	9.6	36,194	210,201	8.8
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券		-		272,734			279,926	
(2) 関係会社株 式		276,981		280,582			280,582	
(3) その他		63,600		45,548			25,069	
投資その他の資 産合計		340,581	14.6	598,865	26.0	258,283	585,578	24.4
固定資産合計		698,066	29.9	985,401	42.8	287,334	968,287	40.4
繰延資産		4,583	0.2	4,579	0.2	4	7,135	0.3
資産合計		2,332,052	100.0	2,303,432	100.0	28,620	2,396,206	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		8,226		12,475			10,756		
2. 短期借入金		-		100,000			-		
3. 前受金		155,488		164,325			151,539		
4. その他	2	87,582		89,136			91,909		
流動負債合計		251,297	10.8	365,938	15.9	114,640	254,206	10.6	
固定負債									
1. 新株予約権付 社債		1,200,000		-			-		
固定負債合計		1,200,000	51.4	-	-	1,200,000	-	-	
負債合計		1,451,297	62.2	365,938	15.9	1,085,359	254,206	10.6	
(資本の部)									
資本金		319,250	13.7	-	-	319,250	919,250	38.4	
資本剰余金									
1. 資本準備金		257,000		-			857,000		
資本剰余金合計		257,000	11.0	-	-	257,000	857,000	35.8	
利益剰余金									
1. 利益準備金		300		-			300		
2. 中間(当期) 未処分利益		445,756		-			545,001		
利益剰余金合計		446,056	19.1	-	-	446,056	545,301	22.7	
その他有価証券 評価差額金		-	-	-	-	-	9,517	0.4	
自己株式		141,551	6.0	-	-	141,551	170,034	7.1	
資本合計		880,755	37.8	-	-	880,755	2,142,000	89.4	
負債資本合計		2,332,052	100.0	-	-	2,332,052	2,396,206	100.0	
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金		-	-	919,250	39.9	919,250	-	-	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		-		229,812			-		
(2) その他資本 剰余金		-		627,187			-		
資本剰余金合 計		-	-	857,000	37.2	857,000	-	-	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		-		-			-		
(2) その他利益 剰余金		-		578,637			-		
繰越利益剰 余金		-							
利益剰余金合 計		-	-	578,637	25.1	578,637	-	-	
4. 自己株式		-	-	377,663	16.4	377,663	-	-	
株主資本合計		-	-	1,977,223	85.8	1,977,223	-	-	
評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		-	-	39,729	1.7	39,729	-	-	
評価・換算差額 等合計		-	-	39,729	1.7	39,729	-	-	
純資産合計		-	-	1,937,493	84.1	1,937,493	-	-	
負債純資産合計		-	-	2,303,432	100.0	2,303,432	-	-	

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			422,813	100.0		454,870	100.0	32,057		850,492	100.0
売上原価			108,159	25.6		119,633	26.3	11,473		201,923	23.7
売上総利益			314,654	74.4		335,237	73.7	20,583		648,568	76.3
販売費及び一般 管理費			177,793	42.0		208,862	45.9	31,069		369,497	43.5
営業利益			136,860	32.4		126,375	27.8	10,485		279,071	32.8
営業外収益	1		90	0.0		2,262	0.5	2,171		15,089	1.8
営業外費用	2		1,805	0.4		4,462	1.0	2,656		5,610	0.7
経常利益			135,146	32.0		124,175	27.3	10,970		288,549	33.9
特別利益	3		-	-		-	-	-		3,600	0.4
特別損失	4		36,721	8.7		-	-	36,721		36,836	4.3
税引前中間(当 期)純利益			98,424	23.3		124,175	27.3	25,750		255,314	30.0
法人税、住民税 及び事業税		58,117			55,311				104,592		
法人税等調整額		12,545	45,571	10.8	1,081	56,393	12.4	10,821	1,376	103,216	12.1
中間(当期)純 利益			52,852	12.5		67,782	14.9	14,929		152,097	17.9
前期繰越利益			392,904			-				392,904	
中間(当期)未 処分利益			445,756			-				545,001	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	919,250	857,000	-	857,000	300	545,001	545,301	170,034	2,151,517
中間会計期間中の変動額									
資本準備金の取崩(千円)	-	627,187	627,187	-	-	-	-	-	-
利益準備金の取崩(千円)	-	-	-	-	300	300	-	-	-
剰余金の配当(千円)(注)	-	-	-	-	-	34,447	34,447	-	34,447
中間純利益(千円)	-	-	-	-	-	67,782	67,782	-	67,782
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	-	-	207,629	207,629
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	627,187	627,187	-	300	33,635	33,335	207,629	174,294
平成18年9月30日 残高 (千円)	919,250	229,812	627,187	857,000	-	578,637	578,637	377,663	1,977,223

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	9,517	9,517	2,142,000
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩(千円)	-	-	-
利益準備金の取崩(千円)	-	-	-
剰余金の配当(千円)(注)	-	-	34,447
中間純利益(千円)	-	-	67,782
自己株式の取得(千円)	-	-	207,629
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	30,212	30,212	30,212
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	30,212	30,212	204,506
平成18年9月30日 残高 (千円)	39,729	39,729	1,937,493

(注) 平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間期においては該当がないため計上しておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期においては該当がないため計上しておりません。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度の営業外費用の内訳とした「新株発行費償却」は、当中間会計期間より「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(新株発行費に係る会計処理) 新株発行費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用していましたが、当事業年度の資金調達額の大型化に伴い新株発行費が多額に発生し、また、資金調達の効果が支出時のみならず翌事業年度以降にもわたると考えられることから、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業外費用が4,079千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。 なお、この変更は当下半期に行われており、当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,937,493千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「建物」(当中間会計期間末の残高は105,085千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、「その他」(当中間会計期間末の残高は67,708千円)と合わせて、「有形固定資産」として一括掲記することとしました。</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「借地権」(当中間会計期間末の残高は88,106千円)及び「ソフトウェア」(当中間会計期間末の残高は90,582千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、「その他」(当中間会計期間末の残高は6,000千円)と合わせて、「無形固定資産」として一括掲記することとしました。</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当中間会計期間末の残高は32,400千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間会計期間末の残高は59,823千円)は、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで「売掛金」に含めて表示しておりましたコンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で当中間会計期間末現在当社に未だ入金のないもの(当中間会計期間末の残高は10,964千円、前中間会計期間末の残高は9,271千円)は、当中間会計期間より、未収入金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めておりました「預け金」(前中間会計期間末の残高は1,720千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>前中間会計期間まで「無形固定資産」として一括掲記しておりました「ソフトウェア」(前中間会計期間末の残高は90,582千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」(前中間会計期間末の残高は32,400千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結子会社の解散) 平成17年10月7日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるASAUS PTY LIMITEDを解散することを決議いたしました。 これに伴い発生すると見込まれる影響額は、中間損益計算書の「特別損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(株式交付費) 株式交付費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用していましたが、前事業年度の下期から3年間で毎期均等償却する方法に変更いたしました。 この変更は前下半期に行われており、前中間会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 150,488千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 172,636千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 162,599千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 24千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 82千円 受取配当金 1,169千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 48千円 受取配当金 1,224千円 投資有価証券売却益 13,128千円
2.営業外費用のうち主要なもの 為替差損 277千円 社債発行費償却 1,527千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 176千円 株式交付費償却 1,012千円 社債発行費償却 1,527千円 自己株式関連費用 1,566千円	2.営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 2,039千円 社債発行費償却 3,055千円 自己株式関連費用 214千円
4.特別損失のうち主要なもの 関係会社整理損 36,200千円		3.特別利益のうち主要なもの 子会社株式受贈益 3,600千円 4.特別損失のうち主要なもの 関係会社整理損 36,315千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 11,148千円 無形固定資産 13,996千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 10,037千円 無形固定資産 18,341千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 23,197千円 無形固定資産 31,447千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式	3,641.94	1,687.00	-	5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00	-	5,328.94

(注) 自己株式の株式数の増加1,687.00株は、平成18年 5 月12日、平成18年 6 月 9 日及び平成18年 7 月31日開催の取締役会において、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 14,080.82円 1株当たり中間純利益金額 844.97円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 824.32円 当社は、平成16年11月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 12,978.57円 1株当たり中間純利益金額 923.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 28,828.75円 1株当たり中間純利益金額 998.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 31,091.25円 1株当たり当期純利益金額 2,368.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	52,852	67,782	152,097
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	52,852	67,782	152,097
期中平均株式数(株)	62,550.00	67,863.17	64,215.49
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
中間純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	1,567		
(うち新株予約権付社債)(株)	(1,567)	()	()

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	1,937,493	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	-	1,937,493	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	-	67,207.00	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(子会社同士の合併)</p> <p>当社の連結子会社である㈱リーフ・アド・プランニングと㈱イー・フュージョン(いずれも当社100%所有)は、それぞれ平成18年5月23日開催の臨時株主総会において、平成18年7月1日を期日として、合併することを決定いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社は、ウェブコンテンツの企画・制作を主たる事業としておりますが、合併により業務効率化を実現し、同事業の強化を推進していくためであります。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>㈱リーフ・アド・プランニングを存続会社とする吸収合併方式で、㈱イー・フュージョンは解散いたします。存続会社の商号は「㈱イー・フュージョン」となります。</p> <p>3. 合併期日</p> <p>平成18年7月1日</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成18年5月15日から平成18年6月23日まで</p> <p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,000株(上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>200,000千円(上限)</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 1,000株 取得価額の総額 125,124千円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は、平成18年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日 平成18年6月12日から平成18年6月23日まで</p> <p>3. 取得方法 東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 1,000株(上限)</p> <p>5. 取得価額の総額 150,000千円(上限)</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 614株 取得価額の総額 74,963千円</p> <p>(法定準備金の取崩)</p> <p>当社は、今後の配当可能利益の充実を図るとともに、自己株式の取得など機動的な資本政策に備えるため、平成18年5月29日開催の取締役会において、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金857,000千円のうち627,187千円と、利益準備金300千円の全額を取崩し、それぞれ、その他資本剰余金と未処分利益に振替える旨の決議を行い、平成18年6月24日開催の第23期定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、取崩しの日程は以下のとおりとなっております。</p> <p>債権者異議申述公告掲載予定日 平成18年6月26日 債権者異議申述最終期日 平成18年7月26日 資本準備金及び利益準備金取崩しの効力発生日 平成18年7月27日</p>